

金穎生物科技股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 108 年及 107 年第二季  
(股票代碼 1796)'

公司地址：台南市新營區新工路 33 號  
電 話：(06)510-9001

金穎生物科技股份有限公司及子公司  
民國 108 年及 107 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告

目 錄

項	目	頁	次
一、	封面	1	
二、	目錄	2 ~ 3	
三、	會計師核閱報告	4	
四、	合併資產負債表	5 ~ 6	
五、	合併綜合損益表	7	
六、	合併權益變動表	8	
七、	合併現金流量表	9 ~ 10	
八、	合併財務報表附註	11 ~ 53	
	(一) 公司沿革	11	
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11	
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 13	
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 22	
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	22 ~ 23	
	(六) 重要會計項目之說明	23 ~ 44	
	(七) 關係人交易	44 ~ 45	
	(八) 質押之資產	46	
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	46	

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	46	
(十一)	重大之期後事項	46	
(十二)	其他	46 ~ 52	
(十三)	附註揭露事項	52 ~ 53	
(十四)	部門資訊	53	



資誠

會計師核閱報告

(108)財審報字第 19001274 號

金穎生物科技股份有限公司 公鑒：

前言

金穎生物科技股份有限公司及子公司(以下統稱「金穎集團」)民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達金穎集團民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務

林永智

林永智

會計師

田中玉

田中玉



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1050029592 號

金管證審字第 1070323061 號

中 華 民 國 1 0 8 年 8 月 9 日

金穎生物科技股份有限公司及子公司  
 合併資產負債表  
 民國 108 年 6 月 30 日及 107 年 6 月 30 日  
 (民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	108 年 6 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 6 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 471,823	46	\$ 110,383	20	\$ 124,580	22
1150	應收票據淨額	六(二)	5,443	-	4,034	1	3,007	1
1160	應收票據—關係人淨額	七	698	-	2,919	-	2,292	-
1170	應收帳款淨額	六(二)及 十二	38,668	4	49,664	9	35,908	6
1180	應收帳款—關係人淨額	七	9,988	1	10,182	2	9,519	2
1200	其他應收款		1,276	-	747	-	1,519	-
1220	本期所得稅資產		11	-	-	-	-	-
130X	存貨	五及六 (三)	101,306	10	101,148	18	111,779	20
1410	預付款項		5,895	1	4,233	1	4,735	1
11XX	<b>流動資產合計</b>		<u>635,108</u>	<u>62</u>	<u>283,310</u>	<u>51</u>	<u>293,339</u>	<u>52</u>
<b>非流動資產</b>								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融 資產—非流動	六(四)	120	-	-	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備	六(五)及 八	272,352	26	265,859	48	262,623	47
1755	使用權資產	三(一)及 六(六)	101,671	10	-	-	-	-
1780	無形資產		1,614	-	1,516	-	1,164	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十 三)	7,658	1	5,032	1	4,547	1
1915	預付設備款	六(五)	10,115	1	-	-	2,536	-
1920	存出保證金		1,808	-	1,487	-	1,202	-
15XX	<b>非流動資產合計</b>		<u>395,338</u>	<u>38</u>	<u>273,894</u>	<u>49</u>	<u>272,072</u>	<u>48</u>
1XXX	<b>資產總計</b>		<u>\$ 1,030,446</u>	<u>100</u>	<u>\$ 557,204</u>	<u>100</u>	<u>\$ 565,411</u>	<u>100</u>

(續次頁)

金穎生物科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 108 年 6 月 30 日及 107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日

(民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	108 年 6 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 6 月 30 日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
<b>流動負債</b>								
2100	短期借款	六(七)及 八	\$ -	-	\$ -	-	\$ 30,000	5
2130	合約負債—流動	六(十七)	2,991	-	1,169	-	2,117	1
2150	應付票據		20,959	2	14,738	3	17,380	3
2170	應付帳款		3,579	-	3,517	1	3,381	1
2200	其他應付款	六(八)	46,463	5	39,095	7	58,326	10
2230	本期所得稅負債	六(二十 三)	-	-	4,042	1	304	-
2280	租賃負債—流動	三(一)	4,445	-	-	-	-	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負 債	六(十)及 八	46,000	5	25,614	4	12,456	2
21XX	<b>流動負債合計</b>		<u>124,437</u>	<u>12</u>	<u>88,175</u>	<u>16</u>	<u>123,964</u>	<u>22</u>
<b>非流動負債</b>								
2530	應付公司債	六(九)	287,641	28	-	-	-	-
2540	長期借款	六(十)及 八	105,733	10	39,483	7	29,483	5
2570	遞延所得稅負債	六(二十 三)	354	-	1,081	-	2,564	1
2580	租賃負債—非流動	三(一)	97,568	10	-	-	-	-
2600	其他非流動負債	六(十一)	12,402	1	11,950	2	11,497	2
25XX	<b>非流動負債合計</b>		<u>503,698</u>	<u>49</u>	<u>52,514</u>	<u>9</u>	<u>43,544</u>	<u>8</u>
2XXX	<b>負債總計</b>		<u>628,135</u>	<u>61</u>	<u>140,689</u>	<u>25</u>	<u>167,508</u>	<u>30</u>
<b>權益</b>								
<b>股本</b>								
3110	普通股股本	六(十三)	278,634	27	277,954	50	274,404	48
3200	資本公積	六(九)(十 三)(十 四)(十五)	118,819	12	106,672	19	97,678	17
<b>保留盈餘</b>								
3310	法定盈餘公積	六(十六)	11,405	1	10,373	2	10,373	2
3320	特別盈餘公積		2,309	-	1,573	-	1,573	-
3350	未分配盈餘		(6,954)	(1)	22,252	4	15,168	3
3400	其他權益		(1,902)	-	(2,309)	-	(1,293)	-
3XXX	<b>權益總計</b>		<u>402,311</u>	<u>39</u>	<u>416,515</u>	<u>75</u>	<u>397,903</u>	<u>70</u>
<b>重大或有負債或未認列之合約承諾</b>								
3X2X	<b>負債及權益總計</b>	六(二十 五)及九	<u>\$ 1,030,446</u>	<u>100</u>	<u>\$ 557,204</u>	<u>100</u>	<u>\$ 565,411</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張曉莉



經理人：金晉德



會計主管：蘇琪棉





金穎生物科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表  
民國108年及107年1月1日至6月30日  
(僅經核閱,未依一般公認會計準則查核)

單位:新台幣仟元  
(除每股(虧損)盈餘為新台幣元外)

項目	附註	108年4月1日 至6月30日		107年4月1日 至6月30日		108年1月1日 至6月30日		107年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十七)及七	\$ 79,555	100	\$ 84,390	100	\$ 152,142	100	\$ 168,219	100
5000 營業成本	六(三)(十二)(二十一)(二十二)(二十五)	( 60,993)	( 77)	( 57,949)	( 69)	( 113,146)	( 75)	( 115,093)	( 68)
5900 營業毛利		<u>18,562</u>	<u>23</u>	<u>26,441</u>	<u>31</u>	<u>38,996</u>	<u>25</u>	<u>53,126</u>	<u>32</u>
營業費用	六(十一)(十二)(二十一)(二十二)(二十五)	( 9,155)	( 12)	( 8,706)	( 10)	( 18,058)	( 12)	( 16,411)	( 10)
6100 推銷費用		( 12,311)	( 15)	( 11,220)	( 13)	( 24,012)	( 16)	( 23,707)	( 14)
6200 管理費用		( 5,865)	( 7)	( 6,200)	( 7)	( 10,833)	( 7)	( 11,903)	( 7)
6300 研究發展費用		( 239)	-	536	-	623	1	748	-
6450 預期信用減損利益(損失)	十二	( 27,570)	( 34)	( 25,590)	( 30)	( 52,280)	( 34)	( 51,273)	( 31)
6000 營業費用合計		( 9,008)	( 11)	851	1	( 13,284)	( 9)	1,853	1
6900 營業利益(損失)		676	1	1,293	1	1,178	1	1,837	1
7010 其他收入	六(十八)	104	-	3,175	4	( 686)	-	2,373	1
7020 其他利益及損失	六(四)(十九)	( 2,659)	( 4)	( 334)	-	( 4,100)	( 3)	( 765)	-
7050 財務成本	六(五)(六)(二十)	( 1,879)	( 3)	4,134	5	( 3,608)	( 2)	3,445	2
7000 營業外收入及支出合計		( 10,887)	( 14)	4,985	6	( 16,892)	( 11)	5,298	3
7900 稅前淨利(淨損)		2,152	3	( 2,415)	( 3)	3,353	2	( 2,067)	( 1)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十三)	<u>\$ 8,735</u>	<u>( 11)</u>	<u>\$ 2,570</u>	<u>3</u>	<u>\$ 13,539</u>	<u>( 9)</u>	<u>\$ 3,231</u>	<u>2</u>
8200 本期淨利(淨損)									
其他綜合損益									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(\$ 433)	( 1)	(\$ 490)	( 1)	\$ 407	-	\$ 280	-
8500 本期綜合損益總額		<u>(\$ 9,168)</u>	<u>( 12)</u>	<u>\$ 2,080</u>	<u>2</u>	<u>(\$ 13,132)</u>	<u>( 9)</u>	<u>\$ 3,511</u>	<u>2</u>
本期淨利歸屬於:									
8610 母公司業主		<u>(\$ 8,735)</u>	<u>( 11)</u>	<u>\$ 2,570</u>	<u>3</u>	<u>(\$ 13,539)</u>	<u>( 9)</u>	<u>\$ 3,231</u>	<u>2</u>
本期綜合損益總額歸屬於:									
8710 母公司業主		<u>(\$ 9,168)</u>	<u>( 12)</u>	<u>\$ 2,080</u>	<u>2</u>	<u>(\$ 13,132)</u>	<u>( 9)</u>	<u>\$ 3,511</u>	<u>2</u>
每股(虧損)盈餘	六(二十四)								
9750 基本		(\$ 0.31)		\$ 0.09		(\$ 0.49)		\$ 0.12	
9850 稀釋		(\$ 0.31)		\$ 0.09		(\$ 0.49)		\$ 0.12	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分,請併同參閱。

董事長:張曉莉

經理人:金晉德

會計主管:蘇琪棉



金穎生物利及子公司

民國108年6月30日  
(僅經核對)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於本公司		業留主之		權其他權		益
	股本	溢價	股本	盈餘	除	益	
普通	發行	溢價	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差	總額
107年1月1日至6月30日							
107年1月1日餘額	\$ 249,564	\$ 6,126	\$ 9,513	\$ 7,550	\$ 1,405	(\$ 1,573)	\$ 314,953
107年1至6月淨利	-	-	-	-	-	-	3,231
107年1至6月其他綜合損益	-	-	-	-	-	280	280
107年1至6月綜合損益總額	-	-	-	-	-	280	3,511
現金增資	24,840	77,105	-	-	-	-	101,945
現金增資員工認股權酬勞成本	-	2,444	-	-	-	-	2,444
106年度盈餘指撥及分配：							
法定盈餘公積	-	-	-	2,823	-	-	-
特別盈餘公積	-	-	-	-	168	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	-	( 27,440 )
員工認股選擇權酬勞成本	-	-	2,490	-	-	-	2,490
107年6月30日餘額	\$ 274,404	\$ 85,675	\$ 12,003	\$ 10,373	\$ 1,573	(\$ 1,293)	\$ 397,903
108年1月1日至6月30日							
108年1月1日餘額	\$ 277,954	\$ 96,825	\$ 9,847	\$ 10,373	\$ 1,573	(\$ 2,309)	\$ 416,515
108年1至6月淨利	-	-	-	-	-	-	( 13,539 )
108年1至6月其他綜合損益	-	-	-	-	-	407	407
108年1至6月綜合損益總額	-	-	-	-	-	407	( 13,132 )
員工行使認股權發行普通股	680	2,136	( 864 )	-	-	-	1,952
107年度盈餘指撥及分配：							
法定盈餘公積	-	-	-	1,032	-	-	-
特別盈餘公積	-	-	-	-	736	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	-	( 13,899 )
員工認股選擇權酬勞成本	-	-	1,222	-	-	-	1,222
轉換公司債之轉換權	-	-	-	9,653	-	-	9,653
108年6月30日餘額	\$ 278,634	\$ 98,961	\$ 10,205	\$ 11,405	\$ 2,309	(\$ 1,902)	\$ 402,311

董事長：張曉莉



經理人：金普德



會計主管：蘇琪棉



後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。



金穎生物科技(股)有限公司及子公司

合併現金流量表  
民國108年1月1日至6月30日  
(僅經核閱,未作一般公認會計準則查核)



單位：新台幣仟元

附註	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
<b>營業活動之現金流量</b>		
本期稅前(淨損)淨利	(\$ 16,892)	\$ 5,298
調整項目		
收益費損項目		
透過損益按公允價值衡量之金融資產評價損失	六(四)(十九) 240	-
預期信用減損利益	十二 ( 623 )	( 748 )
存貨跌價(回升利益)損失	六(三) ( 835 )	2,048
折舊費用	六(五)(六)(二十一) 18,102	14,812
處分不動產、廠房及設備淨損失	六(十九) 968	-
各項攤提	六(二十一) 223	213
員工福利負債	六(十一) 452	452
員工認股選擇權酬勞成本	六(十五) 1,222	4,934
利息收入	六(十八) ( 202 )	( 132 )
利息費用	六(二十) 4,100	765
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	( 1,409 )	350
應收票據—關係人	2,221 ( )	( 199 )
應收帳款	11,619	688
應收帳款—關係人	194 ( )	( 5,912 )
其他應收款	( 529 )	( 1,217 )
存貨	619	5,228
預付款項	( 1,662 )	( 296 )
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債—流動	1,822	2,117
應付票據	2,700	961
應付帳款	62 ( )	( 620 )
其他應付款	( 5,880 )	( 6,380 )
預收款項	-	( 4,933 )
營運產生之現金流入	16,512	17,429
收取之利息	202	132
支付之利息	( 2,072 )	( 803 )
支付之所得稅	( 4,053 )	( 3,161 )
營業活動之淨現金流入	10,589	13,597

(續次頁)

金穎生物科技股份有限公司及子公司  
 合併現金流量表  
 民國108年及107年1月1日至6月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)



單位：新台幣仟元

附註  
 108年1月1日  
 至6月30日  
 107年1月1日  
 至6月30日

投資活動之現金流量

購置不動產、廠房及設備現金支付數	六(二十六)	(\$	13,482)	(\$	2,380)
購置不動產、廠房及設備支付之利息	六(五)(二十)(二 十六)	(	108)	(	10)
處分不動產、廠房及設備價款			10		-
取得無形資產		(	321)		-
預付設備款增加		(	16,582)	(	9,497)
存出保證金增加		(	321)	(	69)
投資活動之淨現金流出		(	30,804)	(	11,956)

籌資活動之現金流量

短期借款減少	六(二十七)	-	(	40,000)	
發行轉換公司債淨額	六(九)(二十七)	295,000		-	
舉借長期借款	六(二十七)	105,000		-	
償還長期借款	六(二十七)	(	18,364)	(	6,842)
租賃負債支付之本金	六(二十七)	(	2,399)		-
現金增資	六(十三)	-		101,945	
員工行使認股認股權發行普通股	六(十三)	1,952		-	
籌資活動之淨現金流入		381,189		55,103	
匯率影響數		466		278	
本期現金及約當現金增加數		361,440		57,022	
期初現金及約當現金餘額	六(一)	110,383		67,558	
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$	471,823	\$	124,580

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張曉莉



經理人：金晉德



會計主管：蘇琪棉



金穎生物科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 108 年及 107 年第二季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

## 一、公司沿革

(一)金穎生物科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依據中華民國公司法及其他有關法令之規定，於民國 88 年 7 月 17 日奉准設立，主要營業場所為台南市善化區大利二路 3 號。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為微生物發酵(含納豆激酶、紅麴、維生素 K2 及乳酸菌等)、食藥用菇蕈類發酵、果蔬發酵濃縮物、草木本植物功能性產品之研發、設計、量化、生產及銷售，並兼營與前述產品相關之進出口貿易、技術諮詢顧問等業務。

(二)本公司股票自民國 107 年 1 月 22 日起，在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

## 二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 108 年 8 月 9 日經董事會通過發布。

## 三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 16 號「租賃」(以下簡稱「IFRS 16」)

1. IFRS 16 取代國際會計準則第 17 號「租賃」(以下簡稱「IAS 17」)及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外);出租人會計處

- 理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。
2. 於適用金管會認可之民國 108 年國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告版本時，本集團對於 IFRS 16 係採用不重編比較資訊(以下簡稱「修正式追溯調整」)，將屬承租人之租賃合約，於民國 108 年 1 月 1 日調增「使用權資產」及「租賃負債」均為\$103,674。
  3. 本集團於初次適用 IFRS 16 所採用之實務權宜作法如下：
    - (1) 未重評估合約是否係屬(或包含)租賃，係按先前適用 IAS 17 及國際財務報導解釋第 4 號時已辨認為租賃之合約，適用 IFRS 16 之規定處理。
    - (2) 對租賃期間將於民國 108 年 12 月 31 日前結束之租賃，採取短期租賃之方式處理，該等合約於民國 108 年 1 至 6 月認列之租金費用為\$708。
    - (3) 未將原始直接成本計入使用權資產之衡量。
    - (4) 於評估租賃延長選擇權之行使及租賃終止選擇權之不行使對租賃期間之判斷時採用後見之明。
  4. 本集團於計算租賃負債之現值時，係採用本集團增額借款利率，其加權平均利率為 1.75%~3.06%。
  5. 本集團按 IAS 17 揭露營業租賃承諾之金額，採用初次適用日之增額借款利率折現之現值與民國 108 年 1 月 1 日認列之租賃負債的調節如下：

民國107年12月31日採IAS 17揭露之營業租賃承諾	\$	142,608
減：屬短期租賃之豁免	(	112)
重新判斷非屬租賃之服務合約	(	<u>1,783)</u>
民國108年1月1日採IFRS 16應認列租賃負債之租賃合約總額	\$	<u>140,713</u>
本集團初次適用日之增額借款利率		<u>1.75%~3.06%</u>
民國108年1月1日採IFRS 16認列之租賃負債	\$	<u>103,674</u>

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 109 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議—重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。



(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會發布之生效日</u>
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據「證券發行人財務報告編製準則」與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 本合併財務報告係按歷史成本編製。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱「IFRSs」)之合併財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源之說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說明
			108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日	
金穎生物科技(股)公司	金穎國際開發有限公司	一般投資業務	100.00	100.00	100.00	—
	東莞金穎生物科技有限公司	保健食品與包裝食品批發、生物製品與保健食品之技術服務業務	100.00	100.00	100.00	—
金穎國際開發有限公司	上海金穎生物科技有限公司	保健食品與包裝食品批發、生物製品與保健食品之技術服務業務	100.00	100.00	100.00	—
東莞金穎生物科技有限公司	江蘇金穎生物科技有限公司	保健食品與包裝食品批發、生物製品與保健食品之技術服務業務	100.00	100.00	100.00	—

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情事。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。

5. 重大限制：無此情事。

6. 對本集團具重大性之非控制權益子公司：無此情事。

#### (四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

##### 1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目，屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益在合併綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

##### 2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合協議，其財務績效和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
  - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
  - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
  - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

#### (五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

##### 1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後 12 個月內實現者。

(4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少 12 個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1)預期將於正常營業週期中清償者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償者。

(4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

#### (六) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 嵌入本集團發行應付公司債贖回權及不具股權性質之轉換權，請詳附註四、(十八)應付可轉換公司債之說明。

3. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

4. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

#### (七) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。

2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

#### (八) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

#### (九) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。



#### (十) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法。淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。若成本高於淨變現價值時，則提列跌價損失，列入當期營業成本；淨變現價值回升時，則於貸方餘額範圍內沖減評價科目，並列入當期營業成本減項。

#### (十一) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之續後衡量採成本模式，除土地不提列折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一會計年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

<u>資 產 名 稱</u>	<u>耐 用 年 限</u>
房屋及建築(含附屬裝修工程)	2~50年
機器設備	2~12年
水電設備	3~10年
運輸設備	5年
辦公設備	3~5年
其他設備	3~5年

#### (十二) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債(民國 108 年度適用)

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。

2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：

(1) 租賃負債之原始衡量金額；

(2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付；

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

#### (十三) 營業租賃(承租人)(民國 107 年度適用)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

#### (十四) 無形資產

係電腦軟體，以取得成本為入帳基礎，依直線法按估計耐用年限 3~5 年攤銷。

#### (十五) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

#### (十六) 借 款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

#### (十七) 應付票據及帳款

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。

2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

#### (十八) 應付可轉換公司債

本集團發行之應付可轉換公司債，嵌入有轉換權(即持有人可選擇轉換為本集團普通股之權利，且為固定金額轉換固定數量之股份)及買回權。於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融資產、金融負債或權益(「資本公積－認股權」)，其處理如下：

1. 嵌入之買回權：於原始認列時以其公允價值之淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產」；後續於資產負債表日，按當時之公允價值評價，差額認列「透過損益按公允價值衡量之金融資產利益或損失」。
2. 公司債之主契約：於原始認列時按公允價值衡量，與贖回價值間之差額認列為應付公司債溢折價；後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列於損益，作為「財務成本」之調整項目。
3. 嵌入之轉換權(符合權益之定義)：於原始認列時，就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」及「應付公司債」後之剩餘價值帳列「資本公積－認股權」，後續不再重新衡量。
4. 發行之任何直接歸屬之交易成本，按上述各項組成之原始帳面金額比例分配至各負債及權益之組成部分。
5. 當持有人轉換時，帳列負債組成部分(包括「應付公司債」及「透過損益按公允價值衡量之金融資產」)按其分類之後續衡量方法處理，再以前述依負債組成部分之帳面價值加計「資本公積－認股權」之帳面價值作為換出普通股之發行成本。

#### (十九) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

#### (二十) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

#### (二十一) 員工福利

##### 1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

## 2. 退休金

### 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

## 3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本集團係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

## 4. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為依國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付」之規定以評價技術等方式評估公允價值。

## 5. 委任經理人退休金

提撥委任經理人及實際從事勞動之雇主退休金，每月按其薪資之 13% 認列退休金成本。

## (二十二) 員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎勵數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

## (二十三) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。本公司未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分



派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率及稅法為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

#### (二十四) 股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

#### (二十五) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列為普通股股本。

## (二十六) 收入認列

### 1. 商品銷售

- (1) 銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，客戶對產品銷售具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，產品交付方屬發生。
- (2) 銷售收入以合約價格扣除估計銷售稅額、銷售退回及折讓之淨額認列。給予客戶之銷貨折讓通常考量客訴折讓、合約價格認列誤差折讓及合約款項提前支付之折讓等，本集團收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新。截至資產負債表日止之銷貨相關之應付客戶銷貨折讓認列為退款負債。銷貨交易之收款條件分為出貨前以現金、即期信用狀支付，出貨日後信用交易平均條件，因移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。
- (3) 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

### 2. 勞務收入

本集團提供代工保健食品之相關服務，係提供勞務已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅及折讓之淨額表達。代工勞務於商品交付予客戶時認列代工收入。

### 3. 取得客戶合約成本

本集團為取得客戶合約所發生之增額成本雖預期可回收，惟相關合約期間短於一年，故將該等成本於發生時認列於費用。

## (二十七) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等會計估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個會計年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

## 存貨之評價

1. 由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於不同通路之市場需求及效期等因素影響，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。由於前述備抵存貨跌價損失之評估因通常涉及主觀判斷而具估計不確定性，故可能產生重大變動。
2. 民國 108 年 6 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為 \$101,306。

## 六、重要會計項目之說明

### (一) 現金及約當現金

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
現金：			
庫存現金	\$ 1,234	\$ 960	\$ 1,089
支票存款及活期存款	<u>470,589</u>	<u>109,423</u>	<u>123,491</u>
	<u>\$ 471,823</u>	<u>\$ 110,383</u>	<u>\$ 124,580</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團於民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日未有將現金及約當現金提供作為質押擔保之情形。

### (二) 應收票據及帳款淨額

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
應收票據	<u>\$ 5,443</u>	<u>\$ 4,034</u>	<u>\$ 3,007</u>
應收帳款	\$ 39,212	\$ 50,831	\$ 35,969
減：備抵損失	( <u>544</u> )	( <u>1,167</u> )	( <u>61</u> )
	<u>\$ 38,668</u>	<u>\$ 49,664</u>	<u>\$ 35,908</u>

1. 應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	<u>108年6月30日</u>		<u>107年12月31日</u>	
	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>
未逾期	\$ 33,727	\$ 5,323	\$ 38,792	\$ 4,034
逾期30天內	4,665	120	7,175	-
逾期31-60天	511	-	4,864	-
逾期61-90天	309	-	-	-
	<u>\$ 39,212</u>	<u>\$ 5,443</u>	<u>\$ 50,831</u>	<u>\$ 4,034</u>

	107 年 6 月 30 日	
	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 30,500	\$ 3,007
逾期30天內	4,337	-
逾期31-60天	621	-
逾期61-90天	392	-
逾期91天以上	119	-
	<u>\$ 35,969</u>	<u>\$ 3,007</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- 民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 107 年 1 月 1 日客戶合約之應收款(含應收票據)餘額為\$40,014。
- 本集團於民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日並未持有作為應收票據及應收帳款擔保之擔保品。
- 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

### (三)存 貨

	108 年 6 月 30 日		
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 價 值
原 料	\$ 14,535	(\$ 244)	\$ 14,291
物 料	3,072	-	3,072
在 製 品	66,712	( 5,408)	61,304
製 成 品	24,033	( 1,394)	22,639
	<u>\$ 108,352</u>	<u>(\$ 7,046)</u>	<u>\$ 101,306</u>

  

	107 年 12 月 31 日		
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 價 值
原 料	\$ 10,325	(\$ 302)	\$ 10,023
物 料	2,238	-	2,238
在 製 品	69,373	( 3,554)	65,819
製 成 品	27,035	( 3,967)	23,068
	<u>\$ 108,971</u>	<u>(\$ 7,823)</u>	<u>\$ 101,148</u>

	107 年 6 月 30 日		
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 價 值
原 料	\$ 9,941	(\$ 173)	\$ 9,768
物 料	2,353	-	2,353
在 製 品	67,746	( 2,686)	65,060
製 成 品	35,350	( 752)	34,598
	<u>\$ 115,390</u>	<u>(\$ 3,611)</u>	<u>\$ 111,779</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	108 年 4 至 6 月	107 年 4 至 6 月
已出售存貨成本	\$ 57,899	\$ 55,982
存貨跌價損失	412	301
存貨報廢損失	2,721	1,692
存貨盤虧(盈)	8 ( 1)	
出售下腳及廢料收入	( 47)	( 25)
	<u>\$ 60,993</u>	<u>\$ 57,949</u>
	108 年 1 至 6 月	107 年 1 至 6 月
已出售存貨成本	\$ 108,152	\$ 111,416
存貨跌價(回升利益)損失(註)	( 835)	2,048
存貨報廢損失	5,892	1,697
存貨盤虧(盈)	8 ( 1)	
出售下腳及廢料收入	( 71)	( 67)
	<u>\$ 113,146</u>	<u>\$ 115,093</u>

(註)本集團民國 108 年 1 至 6 月之存貨跌價回升利益係因報廢部分原提列跌價損失之存貨所致。

(四) 透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動

項 目	108 年 6 月 30 日
非流動項目：	
公司債之買回權	\$ 360
評價調整	( 240)
合計	<u>\$ 120</u>

透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 108 年 4 至 6 月及 108 年 1 至 6 月認列之淨損失分別為\$90 及\$240(表列「其他利益及損失」)。

民國 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日無此情事。

## (五) 不動產、廠房及設備

	土 地	房 屋 及 建 築	機 器 設 備	水 電 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	其 他 設 備	未 完 工 程 及 待 驗 設 備	合 計
<u>108年1月1日</u>									
成本	\$ 16,159	\$ 203,226	\$ 400,397	\$ 63,452	\$ 5,548	\$ 15,239	\$ 1,721	\$ 7,609	\$ 713,351
累計折舊	-	( 72,007)	( 291,674)	( 62,390)	( 3,249)	( 12,949)	( 1,225)	-	( 443,494)
累計減損	( 720)	( 3,278)	-	-	-	-	-	-	( 3,998)
	<u>\$ 15,439</u>	<u>\$ 127,941</u>	<u>\$ 108,723</u>	<u>\$ 1,062</u>	<u>\$ 2,299</u>	<u>\$ 2,290</u>	<u>\$ 496</u>	<u>\$ 7,609</u>	<u>\$ 265,859</u>
<u>108年1至6月</u>									
1月1日	\$ 15,439	\$ 127,941	\$ 108,723	\$ 1,062	\$ 2,299	\$ 2,290	\$ 496	\$ 7,609	\$ 265,859
增添	-	-	-	-	-	-	-	16,366	16,366
驗收轉入	-	98	8,133	-	-	82	-	( 8,313)	-
預付設備款轉入	-	-	-	-	-	-	-	6,467	6,467
折舊費用	-	( 4,469)	( 9,878)	( 283)	( 343)	( 308)	( 82)	-	( 15,363)
處分一成本	-	( 98)	( 2,707)	-	-	-	-	-	( 2,805)
— 累計折舊	-	98	1,729	-	-	-	-	-	1,827
淨兌換差額	-	-	-	-	-	1	-	-	1
6月30日	<u>\$ 15,439</u>	<u>\$ 123,570</u>	<u>\$ 106,000</u>	<u>\$ 779</u>	<u>\$ 1,956</u>	<u>\$ 2,065</u>	<u>\$ 414</u>	<u>\$ 22,129</u>	<u>\$ 272,352</u>
<u>108年6月30日</u>									
成本	\$ 16,159	\$ 203,226	\$ 405,823	\$ 63,452	\$ 5,548	\$ 15,326	\$ 1,721	\$ 22,129	\$ 733,384
累計折舊	-	( 76,378)	( 299,823)	( 62,673)	( 3,592)	( 13,261)	( 1,307)	-	( 457,034)
累計減損	( 720)	( 3,278)	-	-	-	-	-	-	( 3,998)
	<u>\$ 15,439</u>	<u>\$ 123,570</u>	<u>\$ 106,000</u>	<u>\$ 779</u>	<u>\$ 1,956</u>	<u>\$ 2,065</u>	<u>\$ 414</u>	<u>\$ 22,129</u>	<u>\$ 272,352</u>

	土 地	房 屋 及 建 築	機 器 設 備	水 電 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	其 他 設 備	未 完 工 程 及 待 驗 設 備	合 計
<u>107年1月1日</u>									
成本	\$ 16,159	\$ 199,329	\$ 386,174	\$ 63,452	\$ 5,548	\$ 14,680	\$ 1,721	\$ 4,100	\$ 691,163
累計折舊	-	( 63,894)	( 280,409)	( 61,757)	( 2,564)	( 12,214)	( 1,028)	-	( 421,866)
累計減損	( 720)	( 3,278)	-	-	-	-	-	-	( 3,998)
	<u>\$ 15,439</u>	<u>\$ 132,157</u>	<u>\$ 105,765</u>	<u>\$ 1,695</u>	<u>\$ 2,984</u>	<u>\$ 2,466</u>	<u>\$ 693</u>	<u>\$ 4,100</u>	<u>\$ 265,299</u>
<u>107年1至6月</u>									
1月1日	\$ 15,439	\$ 132,157	\$ 105,765	\$ 1,695	\$ 2,984	\$ 2,466	\$ 693	\$ 4,100	\$ 265,299
增添	-	200	3,632	-	-	583	-	424	4,839
驗收轉入	-	3,013	1,650	-	-	-	-	( 4,663)	-
預付設備款轉入	-	-	3,186	-	-	-	-	4,109	7,295
折舊費用	-	( 4,400)	( 9,264)	( 325)	( 343)	( 376)	( 104)	-	( 14,812)
處分一成本	-	-	( 791)	-	-	-	-	-	( 791)
一累計折舊	-	-	791	-	-	-	-	-	791
淨兌換差額	-	-	-	-	-	2	-	-	2
6月30日	<u>\$ 15,439</u>	<u>\$ 130,970</u>	<u>\$ 104,969</u>	<u>\$ 1,370</u>	<u>\$ 2,641</u>	<u>\$ 2,675</u>	<u>\$ 589</u>	<u>\$ 3,970</u>	<u>\$ 262,623</u>
<u>107年6月30日</u>									
成本	\$ 16,159	\$ 202,542	\$ 393,851	\$ 63,452	\$ 5,548	\$ 15,265	\$ 1,721	\$ 3,970	\$ 702,508
累計折舊	-	( 68,294)	( 288,882)	( 62,082)	( 2,907)	( 12,590)	( 1,132)	-	( 435,887)
累計減損	( 720)	( 3,278)	-	-	-	-	-	-	( 3,998)
	<u>\$ 15,439</u>	<u>\$ 130,970</u>	<u>\$ 104,969</u>	<u>\$ 1,370</u>	<u>\$ 2,641</u>	<u>\$ 2,675</u>	<u>\$ 589</u>	<u>\$ 3,970</u>	<u>\$ 262,623</u>



1. 上述不動產、廠房及設備均屬供自用。

2. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間：

	<u>108年4至6月</u>	<u>107年4至6月</u>
資本化金額	\$ 108	\$ 2
資本化利率區間	1.66%	1.52%
	<u>108年1至6月</u>	<u>107年1至6月</u>
資本化金額	\$ 108	\$ 10
資本化利率區間	1.66%	1.56%

3. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八、質押之資產之說明。

(六)租賃交易－承租人(民國108年度適用)

1. 本集團租賃之標的資產包括土地及建物，租賃合約之期間通常介於1~19年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及和條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>108年6月30日</u>	<u>108年4至6月</u>	<u>108年1至6月</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 97,065	\$ 916	\$ 1,832
房屋	4,606	469	907
	<u>\$ 101,671</u>	<u>\$ 1,385</u>	<u>\$ 2,739</u>

3. 本集團於民國108年4至6月及1至6月使用權資產之增添分別為\$736及\$736。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>108年4至6月</u>	<u>108年1至6月</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 630	\$ 1,264
屬短期租賃合約之費用	637	708
屬低價值資產租賃之費用	28	205
	<u>\$ 1,295</u>	<u>\$ 2,177</u>

5. 本集團於民國108年1至6月租賃現金流出總額為\$4,576。

6. 租賃延長之選擇權

(1) 本集團租賃合約中南科土地租賃合約包含了本集團可行使之延長選擇權，於租賃合約中簽訂該條款係為本集團長期營運之目的。

(2)本集團於決定租賃期間時，係將所有行使延長選擇權會產生經濟誘因的事實和情況納入考量。當發生對行使延長選擇權或不行使終止選擇權之評估的重大事件發生時，則租賃期間將重新估計。

(七)短期借款

	<u>107年6月30日</u>	利率區間	擔保品
無擔保銀行借款	\$ 30,000	1.08%	無

1. 本集團於民國 108 年 6 月 30 日及 107 年 12 月 31 日無此情事。

2. 本集團民國 107 年 4 至 6 月及 1 至 6 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十)財務成本之說明

(八)其他應付款

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
應付股利	\$ 13,899	\$ -	\$ 27,440
應付薪資及獎金	15,437	21,442	13,700
應付水電瓦斯費	5,641	4,497	4,995
應付設備款	1,934	2,679	1,922
應付勞健保	2,429	2,239	2,321
應付員工酬勞及董事酬勞	1,140	1,140	2,486
其他	5,983	7,098	5,462
	<u>\$ 46,463</u>	<u>\$ 39,095</u>	<u>\$ 58,326</u>

(九)應付公司債

應付公司債	<u>108年6月30日</u> \$ 300,000
減：應付公司債折價	( 12,359)
	<u>\$ 287,641</u>

1. 本集團於民國 108 年 3 月發行國內第一次無擔保轉換公司債，並於民國 108 年 3 月 6 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。其主要發行條件如下：

(1)本集團經主管機關核准募集及發行國內第一次無擔保轉換公司債，發行總額計\$300,000(相關發行成本\$5,000)，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 108 年 3 月 6 日至 111 年 3 月 6 日。本轉換公司債到期時按債券面額之 101.5075%以現金一次償還。

- (2)本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿 3 個月翌日(民國 108 年 6 月 7 日)起，至到期日(民國 111 年 3 月 6 日)止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本集團請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- (3)本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，發行時之轉換價格訂為每股新台幣 48.8 元，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新訂定轉換價格，若高於當年度重新訂定前之轉換價格則不予調整。
- (4)當本轉換公司債發行滿 3 個月翌日(民國 108 年 6 月 7 日)起至發行期間屆滿前 40 日(民國 111 年 1 月 25 日)止，若本公司普通股收盤價連續 30 個營業日超過當時轉換價格達 30%以上時，本公司得於其後 30 個營業日內，按債券面額以現金收回其全部債券；或本轉換公司債發行滿 3 個月翌日(民國 108 年 6 月 7 日)起至發行期間屆滿前 40 日(民國 111 年 1 月 25 日)止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。
- (5)依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。
- 2.本集團於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$9,653。另嵌入之買回權，依據國際財務報導準則第 9 號「金融工具」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產」。

(十)長期借款

借款性質	借款期間	利率區間	擔保品	108年6月30日
長期銀行借款				
擔保銀行借款	106.3.30~ 113.3.4	1.50%~1.91%	土地、房屋及 建築及機器 設備	\$ 129,233
無擔保銀行借款	107.11.9~ 109.11.8	1.51%	無	22,500
				151,733
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				( 46,000)
				<u>\$ 105,733</u>

借 款 性 質	借 款 期 間	利 率 區 間	擔 保 品	107年12月31日
長期銀行借款				
擔保銀行借款	105.2.1~ 111.7.4	1.81%~1.91%	土地、房屋及 建築及機器 設備	\$ 35,097
無擔保銀行借款	107.11.9~ 109.11.8	1.51%	無	<u>30,000</u>
				65,097
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				( <u>25,614</u> )
				<u>\$ 39,483</u>

借 款 性 質	借 款 期 間	利 率 區 間	擔 保 品	107年6月30日
長期銀行借款				
擔保銀行借款	105.2.1~ 111.7.4	1.81%~1.91%	土地、房屋及 建築及機器 設備	\$ 41,939
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				( <u>12,456</u> )
				<u>\$ 29,483</u>

本集團民國 108 年及 107 年 4 至 6 月暨 108 年及 107 年 1 至 6 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十)財務成本之說明。

(十一) 其他非流動負債

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
員工福利負債(註)	\$ 12,395	\$ 11,943	\$ 11,490
存入保證金	<u>7</u>	<u>7</u>	<u>7</u>
	<u>\$ 12,402</u>	<u>\$ 11,950</u>	<u>\$ 11,497</u>

(註)本公司於民國 104 年 12 月 24 日經董事會決議通過「委任經理人與實際從事勞動之雇主退職退休辦法」，提列委任經理人及實際從事勞動之雇主退休金，每月按其薪資之 13%認列退休金成本。民國 108 年及 107 年 4 至 6 月暨 108 年及 107 年 1 至 6 月本公司依上開委任經理人退休金辦法認列之退休金成本分別為\$227 及\$226 暨\$452 及\$452。

## (十二) 退休金

自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據中華民國「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用中華民國「勞工退休金條例」所訂之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。子公司東莞金穎生物科技有限公司、上海金穎生物科技有限公司及江蘇金穎生物科技有限公司係按當地政府規定之養老保險制度，每月依當地員工薪資總額之一定比率或年齡級距定額提撥員工養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排。子公司除按月提撥外，無進一步義務。民國 108 年及 107 年 4 至 6 月暨 108 年及 107 年 1 至 6 月本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$1,059 及 \$995 暨 \$2,097 及 \$1,968。

## (十三) 普通股股本

1. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	108 年 1 至 6 月	107 年 1 至 6 月
期初股數	27,795	24,956
現金增資	-	2,484
員工行使認股權	68	-
期末股數	27,863	27,440

2. 本公司於民國 106 年 11 月 9 日經董事會決議通過辦理現金增資發行新股計 2,484 仟股，現金增資總額為 \$104,945，扣除相關發行成本 \$3,000 後，實際現金增資淨額為 \$101,945，於民國 107 年 1 月 18 日(現金增資基準日)收足股款，並已於民國 107 年 1 月 31 日辦理變更登記完竣。
3. 本公司員工於民國 105 年 7 月 1 日所取得之認股權憑證，於民國 108 年 1 至 3 月間行使認購 3 仟單位，認購價款為 \$87，業經董事會通過增資發行新股 \$30，並認列淨資本公積 \$57，增資基準日為民國 108 年 3 月 21 日。
4. 本公司員工於民國 105 年 7 月 1 日所取得之認股權憑證，於民國 108 年 3 至 6 月間行使認購 65 仟單位，認購價款為 \$1,865，業經董事會通過增資發行新股 \$650，並認列淨資本公積 \$1,215，增資基準日為民國 108 年 5 月 7 日。
5. 截至民國 108 年 6 月 30 日止，本公司額定資本總額為 \$400,000(其中資本總額保留 \$30,000 為發行員工認股權之轉換股份)，實收資本總額則為 \$278,634，分為 27,863 仟股，每股金額新台幣 10 元，分次發行。本公司已發行股份之股款均已收訖。

#### (十四) 資本公積

1. 依中華民國公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依中華民國證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10% 為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。
2. 有關資本公積一員工認股權，請詳附註六、(十五) 股份基礎給付一員工獎酬之說明。
3. 有關資本公積一認股權，請詳附註六、(九) 應付公司債之說明。

#### (十五) 股份基礎給付一員工獎酬

1. 本公司於民國 105 年 7 月 1 日發行酬勞性員工認股選擇權計劃 1,500 仟單位，其認股價格為每單位新台幣 30 元，係以不低於本公司最近期經會計師查核簽證之財務報告每股淨值及發行當日本公司普通股之收盤價為依據訂定之，每單位認股權憑證得認購普通股股數均為 1 股。認股權憑證發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時或發放普通股現金股利占每股時價之比率超過 1.5% 者，認股價格依特定公式調整之，截至民國 108 年 6 月 30 日止，認股價格依特定公式調整後為每股新台幣 28.7 元。發行之認股權憑證之存續期間為 5 年，員工自被授予認股權憑證屆滿 2 年後，得依員工認股權憑證辦法行使認股權利。本公司酬勞性員工認股選擇權於民國 108 年及 107 年 4 至 6 月暨 108 年及 107 年 1 至 6 月認列之酬勞成本分別為 \$533 及 \$1,177 暨 \$1,222 及 \$2,490。  
(1) 民國 108 年及 107 年 1 至 6 月酬勞性員工認股選擇權計劃之認股選擇權數量及加權平均行使價格之資訊揭露如下：

	108 年 1 至 6 月	
認 股 選 擇 權	數量(仟單位)	加權平均行使 價格(新台幣元)
期初流通在外	1,121	\$ 28.7
本期行使	( 68)	28.7
本期沒收	( 3)	28.7
期末流通在外	<u>1,050</u>	28.7
期末可行使之認股選擇權	<u>167</u>	28.7
期末已核准尚未發行之認股選擇權	<u>-</u>	-

		107 年 1 至 6 月	
		加權平均行使	
認 股 選 擇 權	數量(仟單位)	價格(新台幣元)	
期初流通在外	1,479	\$	29.2
本期沒收	( 3)		29.2
期末流通在外	<u>1,476</u>		28.7
期末可行使之認股選擇權	<u>590</u>		28.7
期末已核准尚未發行之認股選擇權	<u>-</u>		-

(2)截至民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日止，酬勞性員工認股選擇權計畫流動在外之資訊揭露如下：

108 年 6 月 30 日					
期末流通在外之認股選擇權			期末可行使之認股選擇權		
行使價格之範圍 (新台幣元)	數量 (仟單位)	加權平均 預期剩餘 存續期限	行使價格 (新台幣元)	數量 (仟單位)	加權平均 行使價格 (新台幣元)

107 年 12 月 31 日					
期末流通在外之認股選擇權			期末可行使之認股選擇權		
行使價格之範圍 (新台幣元)	數量 (仟單位)	加權平均 預期剩餘 存續期限	行使價格 (新台幣元)	數量 (仟單位)	加權平均 行使價格 (新台幣元)

107 年 6 月 30 日					
期末流通在外之認股選擇權			期末可行使之認股選擇權		
行使價格之範圍 (新台幣元)	數量 (仟單位)	加權平均 預期剩餘 存續期限	行使價格 (新台幣元)	數量 (仟單位)	加權平均 行使價格 (新台幣元)



(3)本公司給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式，估計給與日認股選擇權之公允價值，各該項因素之加權平均資訊及公允價值如下：

給與日	民國105年7月1日
股利率	0%
預期價格波動率	35.66%~36.09%
無風險利率	0.49%~0.55%
預期存續期間	3.5年~4.5年
期末流通在外之認股選擇權	1,050仟股
加權平均公允價值(每股)	新台幣 12.71元~13.97元

2.本公司於民國 106 年 11 月 9 日經董事會決議通過辦理現金增資，其中保留由員工認股計 372 仟股，給與日為民國 107 年 1 月 8 日，其認股價格為每股新台幣 34.8 元。本公司民國 107 年度現金增資保留員工認購所認列之酬勞成本為\$2,444，係採 Black-Scholes 選擇權評價模式估計給與日認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

給與日	民國107年1月8日
股價	新台幣 41.37元
股利率	0%
預期價格波動率	37.62%
無風險利率	0.27%
預期存續期間	0.03年
加權平均公允價值(每股)	新台幣 6.57元

#### (十六) 保留盈餘

- 1.依中華民國公司法規定，本公司應按稅後盈餘提列 10%為法定盈餘公積，直至與實收資本額相等為止，在此限額內，法定盈餘公積除填補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25%之部分為限。
- 2.依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應先依法繳納營利事業所得稅，彌補以往年度虧損後，如尚有盈餘，應依法提列法定盈餘公積 10%，但法定盈餘公積已達實收資本額時，不在此限，其餘再依法定規定提列或迴轉特別盈餘公積後，為本期可供分配數，在加計上年度累積未分配盈餘後，為累積可分配盈餘，由董事會擬具盈餘分派議案，提請股東會決議後分派之。本公司正處營業成長期，股利政策優先考量公司之未來發展及財務狀況，並兼顧股東之合理報酬，股東紅利應為累積可分配盈餘之 30%以上，而股東紅利之現金股利所佔比率至少在 10%以上。

3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。本公司民國 107 年 12 月 31 日之其他權益項目借方餘額為\$2,309，業已依法提列特別盈餘公積，不得分派股利。
4. 本公司民國 107 年度認列為分配與業主之股利分別為現金股利\$27,440(每股新台幣 1 元)。民國 108 年 6 月 18 日經股東會決議通過對民國 107 年度之盈餘分派為普通股現金股利\$13,899(每股新台幣 0.5 元)。

#### (十七)營業收入

1. 本集團之收入主要來自產品銷售及代工業務之客戶合約之收入，係於某一時點移轉之商品及勞務，該收入可細分如下：

	<u>108 年 4 至 6 月</u>	<u>107 年 4 至 6 月</u>
於某一時點認列之收入：		
保健食品銷售收入	\$ 58,678	\$ 81,137
代工收入	20,780	3,193
其他	97	60
	<u>\$ 79,555</u>	<u>\$ 84,390</u>
	<u>108 年 1 至 6 月</u>	<u>107 年 1 至 6 月</u>
於某一時點認列之收入：		
保健食品銷售收入	\$ 120,815	\$ 163,491
代工收入	30,649	4,650
其他	678	78
	<u>\$ 152,142</u>	<u>\$ 168,219</u>

2. 本集團認列客戶合約收入相關合約負債如下：

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>	<u>107年1月1日</u>
合約負債—流動	<u>\$ 2,991</u>	<u>\$ 1,169</u>	<u>\$ 2,117</u>	<u>\$ 4,933</u>

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日之合約負債於民國 108 年及 107 年 4 至 6 月暨 108 年及 107 年 1 至 6 月認列客戶合約之收入金額分別為\$121 及 \$39 暨\$883 及\$4,558。

(十八) 其他收入

	<u>108年4至6月</u>	<u>107年4至6月</u>
銀行存款利息	176	104
其他收入	500	1,189
	<u>\$ 676</u>	<u>\$ 1,293</u>
	<u>108年1至6月</u>	<u>107年1至6月</u>
銀行存款利息	202	132
其他收入	976	1,705
	<u>\$ 1,178</u>	<u>\$ 1,837</u>

(十九) 其他利益及損失

	<u>108年4至6月</u>	<u>107年4至6月</u>
透過損益公允價值衡量之金融資產 產損失	(\$ 90)	\$ -
處分不動產、廠房及設備淨利益	10	-
外幣兌換利益	314	3,175
什項支出	(130)	-
	<u>\$ 104</u>	<u>\$ 3,175</u>
	<u>108年1至6月</u>	<u>107年1至6月</u>
透過損益公允價值衡量之金融資產 產損失	(\$ 240)	\$ -
處分不動產、廠房及設備淨損失	(968)	-
外幣兌換利益	652	2,373
什項支出	(130)	-
	<u>(\$ 686)</u>	<u>\$ 2,373</u>

(二十) 財務成本

	<u>108年4至6月</u>	<u>107年4至6月</u>
利息費用：		
銀行借款	612	336
可轉換公司債	1,525	-
租賃負債之利息費用	630	-
	<u>2,767</u>	<u>336</u>
減：符合要件之資產利息資本 化金額	(108)	(2)
	<u>\$ 2,659</u>	<u>\$ 334</u>

	<u>108 年 1 至 6 月</u>	<u>107 年 1 至 6 月</u>
利息費用：		
銀行借款	1,010	775
可轉換公司債	1,934	-
租賃負債之利息費用	1,264	-
	<u>4,208</u>	<u>775</u>
減：符合要件之資產利息資本 化金額	( <u>108</u> )	( <u>10</u> )
	<u>\$ 4,100</u>	<u>\$ 765</u>

(二十一) 費用性質之額外資訊

	<u>108 年 4 至 6 月</u>		
	<u>屬於營業成本者</u>	<u>屬於營業費用者</u>	<u>合計</u>
員工福利費用	\$ 16,804	\$ 15,498	\$ 32,302
折舊費用	7,926	1,088	9,014
攤銷費用	-	119	119
	<u>\$ 24,730</u>	<u>\$ 16,705</u>	<u>\$ 41,435</u>

	<u>107 年 4 至 6 月</u>		
	<u>屬於營業成本者</u>	<u>屬於營業費用者</u>	<u>合計</u>
員工福利費用	\$ 16,221	\$ 15,026	\$ 31,247
折舊費用	6,990	496	7,486
攤銷費用	-	93	93
	<u>\$ 23,211</u>	<u>\$ 15,615</u>	<u>\$ 38,826</u>

	<u>108 年 1 至 6 月</u>		
	<u>屬於營業成本者</u>	<u>屬於營業費用者</u>	<u>合計</u>
員工福利費用	\$ 32,664	\$ 30,445	\$ 63,109
折舊費用	15,932	2,170	18,102
攤銷費用	-	223	223
	<u>\$ 48,596</u>	<u>\$ 32,838</u>	<u>\$ 81,434</u>

	<u>107 年 1 至 6 月</u>		
	<u>屬於營業成本者</u>	<u>屬於營業費用者</u>	<u>合計</u>
員工福利費用	\$ 31,671	\$ 30,172	\$ 61,843
折舊費用	13,833	979	14,812
攤銷費用	-	213	213
	<u>\$ 45,504</u>	<u>\$ 31,364</u>	<u>\$ 76,868</u>

(二十二) 員工福利費用

	108 年	4 至	6 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
薪資費用	\$ 14,022	\$ 12,741	\$ 26,763
員工認股權	150	383	533
勞健保費用	1,441	1,165	2,606
退休金費用	510	776	1,286
其他用人費用	681	433	1,114
	<u>\$ 16,804</u>	<u>\$ 15,498</u>	<u>\$ 32,302</u>

	107 年	4 至	6 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
薪資費用	\$ 13,339	\$ 12,000	\$ 25,339
員工認股權	330	847	1,177
勞健保費用	1,400	1,049	2,449
退休金費用	498	723	1,221
其他用人費用	654	407	1,061
	<u>\$ 16,221</u>	<u>\$ 15,026</u>	<u>\$ 31,247</u>

	108 年	1 至	6 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
薪資費用	\$ 27,128	\$ 24,913	\$ 52,041
員工認股權	343	879	1,222
勞健保費用	2,883	2,285	5,168
退休金費用	1,014	1,535	2,549
其他用人費用	1,296	833	2,129
	<u>\$ 32,664</u>	<u>\$ 30,445</u>	<u>\$ 63,109</u>

	107 年	1 至	6 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
薪資費用	\$ 24,851	\$ 22,760	\$ 47,611
員工認股權	1,749	3,185	4,934
勞健保費用	2,795	2,026	4,821
退休金費用	1,000	1,420	2,420
其他用人費用	1,276	781	2,057
	<u>\$ 31,671</u>	<u>\$ 30,172</u>	<u>\$ 61,843</u>

1. 依本公司章程規定，本公司當年度如有獲利，應提撥 3%至 6%為員工酬勞及不高於 3%為董事酬勞，但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。前項員工酬勞以股票或現金為之，應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告股東會；員工酬勞發放對象得包括公司法所規定從屬公司之員工。
2. 本公司民國 108 年及 107 年 4 至 6 月暨 108 年及 107 年 1 至 6 月員工酬勞估列金額分別為\$-及\$242 暨\$-及\$257，董事酬勞估列金額分別為\$-及\$160 暨\$-及\$170；前述金額帳列薪資費用項目，均依截至當期止之獲利情況，以章程所定之成數範圍為基礎估列。經董事會決議之民國 107 年度員工酬勞及董事酬勞與民國 107 年度財務報告認列之金額一致。民國 107 年度員工酬勞以現金之方式發放。另本公司民國 107 年度員工酬勞及董事酬勞尚未實際發放。

本公司董事會通過之員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

### (二十三)所得稅(利益)費用

#### 1. 所得稅(利益)費用組成部分：

	<u>108 年 4 至 6 月</u>	<u>107 年 4 至 6 月</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ 304
以前年度所得稅低估數	-	1,419
當期所得稅總額	<u>-</u>	<u>1,723</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	( 2,152)	692
所得稅(利益)費用	<u>(\$ 2,152)</u>	<u>\$ 2,415</u>
	<u>108 年 1 至 6 月</u>	<u>107 年 1 至 6 月</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ 304
以前年度所得稅低估數	-	1,419
當期所得稅總額	<u>-</u>	<u>1,723</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	( 3,353)	755
稅率改變之影響	-	( 411)
遞延所得稅總額	<u>( 3,353)</u>	<u>344</u>
所得稅(利益)費用	<u>(\$ 3,353)</u>	<u>\$ 2,067</u>



2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 105 年度，且截至民國 108 年 8 月 9 日止未有行政救濟之情事。
3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本公司業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十四) 每股(虧損)盈餘

	108 年 4 至 6 月		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (新台幣元)</u>
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 8,735)	27,853	(\$ 0.31)
<u>稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 8,735)	27,853	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權憑證(註)	-	-	
員工酬勞(註)	-	-	
轉換公司債(註)	-	-	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損加潛在普通股之影響	(\$ 8,735)	27,853	(\$ 0.31)
	107 年 4 至 6 月		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (新台幣元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 2,570	27,440	\$ 0.09
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 2,570	27,440	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權憑證	-	818	
員工酬勞	-	5	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 2,570	28,263	\$ 0.09

	<u>108 年 1 至 6 月</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (新台幣元)</u>
<b>基本每股虧損</b>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 13,539)	27,825	(\$ 0.49)
<b>稀釋每股虧損</b>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 13,539)	27,825	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權憑證(註)	-	-	
員工酬勞(註)	-	-	
轉換公司債(註)	-	-	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損加潛在普通股之影響	(\$ 13,539)	27,825	(\$ 0.49)
	<u>107 年 1 至 6 月</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (新台幣元)</u>
<b>基本每股盈餘</b>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 3,231	27,207	\$ 0.12
<b>稀釋每股盈餘</b>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 3,231	27,207	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權憑證	-	772	
員工酬勞	-	15	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 3,231	27,994	\$ 0.12

註：民國 108 年 4 至 6 月及 1 至 6 月員工認股權憑證、員工酬勞及轉換公司債具有反稀釋效果，故不計入稀釋每股虧損計算。

#### (二十五)營業租賃(民國 107 年度適用)

本集團於民國 92 年 12 月以營業租賃方式承租科技部南部科學工業園區土地，租賃期間為民國 92 年 12 月 1 日至民國 111 年 12 月 31 日，租賃期限不得逾 20 年，租賃期間屆滿後得另定新約。每月每平方公尺租金於租賃期間，如遇政府調整公告地價，行政院核定之國有土地租金率及其他原因必須調整時，其租金亦自次月起隨同調整，已繳付租金之期間仍應追收或退還。民國 107 年 4 至 6 月及 1 至 6 月分別認列租金

費用\$1,257及2,515(表列「營業成本」及「營業費用」)為當期損益。

另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
不超過1年	\$ 5,282	\$ 5,282
超過1年但不超過5年	15,845	18,486
超過5年	<u>121,481</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 142,608</u>	<u>\$ 23,768</u>

## (二十六) 現金流量補充資訊

### 1. 僅有部分現金收付之投資活動：

	<u>108年1至6月</u>	<u>107年1至6月</u>
購置不動產、廠房及設備	\$ 16,366	\$ 4,839
加：期初應付票據	602	254
期初應付設備款	2,679	1,673
減：期末應付票據	( 4,123)	( 2,454)
期末應付設備款	( 1,934)	( 1,922)
資本化利息	( 108)	( 10)
購置不動產、廠房及設備現金支 付數	<u>\$ 13,482</u>	<u>\$ 2,380</u>

### 2. 不影響現金流量之投資及籌資活動：

	<u>108年1至6月</u>	<u>107年1至6月</u>
(1)預付設備款轉列不動產、 廠房及設備	<u>\$ 6,467</u>	<u>\$ 7,295</u>
(2)已宣告尚未發放現金股利	<u>\$ 13,899</u>	<u>\$ 27,440</u>

(二十七) 來自籌資活動之負債之變動

	<u>應付公司債</u>	<u>長期借款(含一年或一營業週期內到期的部份)</u>		<u>來自籌資活動之負債總額</u>
			<u>租賃負債</u>	
108年1月1日	\$ -	\$ 65,097	\$ -	\$ 65,097
追溯適用及追溯重編影響數	-	-	103,674	103,674
租賃負債增加	-	-	736	736
籌資現金流量之變動	295,000	86,636	(2,399)	379,237
未攤銷折價之變動	(7,359)	-	-	(7,359)
匯率變動之影響	-	-	2	2
108年6月30日	<u>\$ 287,641</u>	<u>\$ 151,733</u>	<u>\$ 102,013</u>	<u>\$ 541,387</u>

	<u>短期借款</u>	<u>長期借款(含一年或一營業週期內到期的部份)</u>		<u>來自籌資活動之負債總額</u>
107年1月1日	\$ 70,000	\$ 48,781	\$ -	\$ 118,781
籌資現金流量之變動	(40,000)	(6,842)	-	(46,842)
107年6月30日	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 41,939</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 71,939</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

<u>關係人名稱</u>	<u>與本集團之關係</u>
佳格食品股份有限公司(佳格)	主要管理階層
松延酵素股份有限公司	主要管理階層
長利奈米生物科技股份有限公司(長利)	實質關係人

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 銷貨交易

	<u>108年4至6月</u>	<u>107年4至6月</u>
商品銷售：		
主要管理階層	\$ 5,861	\$ 6,811
實質關係人	1,541	4,437
	<u>\$ 7,402</u>	<u>\$ 11,248</u>

	<u>108年1至6月</u>	<u>107年1至6月</u>
商品銷售：		
主要管理階層	\$ 13,634	\$ 10,007
實質關係人	<u>3,345</u>	<u>7,784</u>
	<u>\$ 16,979</u>	<u>\$ 17,791</u>

商品銷貨予關係人之價格除實質關係人因係屬經銷商，無其他同類型交易可茲比較，係按約定銷售價格辦理外，餘與一般客戶大致相同。收款條件為月結 70~85 天以期票或電匯方式收款，一般客戶則為月結 30~90 天以期票或電匯方式收款。

## 2. 應收關係人款項

### (1) 應收票據

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
長利	\$ 631	\$ 2,919	\$ 2,241
其他主要管理階層	<u>67</u>	<u>-</u>	<u>51</u>
	<u>\$ 698</u>	<u>\$ 2,919</u>	<u>\$ 2,292</u>

### (2) 應收帳款

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
佳格	\$ 9,000	\$ 8,418	\$ 6,837
實質關係人	988	1,353	2,418
其他主要管理階層	<u>-</u>	<u>411</u>	<u>264</u>
	<u>\$ 9,988</u>	<u>\$ 10,182</u>	<u>\$ 9,519</u>

應收關係人款項主要來自銷售交易，該應收款項並無抵押及附息。

### (三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>108年4至6月</u>	<u>107年4至6月</u>
薪資、其他短期員工福利及退職後福利	<u>\$ 2,687</u>	<u>\$ 2,809</u>
	<u>108年1至6月</u>	<u>107年1至6月</u>
薪資、其他短期員工福利及退職後福利	<u>\$ 5,241</u>	<u>\$ 5,378</u>

## 八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資 產 名 稱	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日	擔 保 用 途
土地(註)	\$ 15,439	\$ 15,439	\$ 15,439	短期借款及長期借款擔保
房屋及建築—淨額 (註)	97,011	100,259	102,745	短期借款及長期借款擔保
機器設備—淨額(註)	<u>37,481</u>	<u>39,577</u>	<u>42,069</u>	長期借款擔保
	<u>\$ 149,931</u>	<u>\$ 155,275</u>	<u>\$ 160,253</u>	

(註)表列「不動產、廠房及設備」。

## 九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)營業租賃協議請詳附註六、(二十五)營業租賃之說明。

(二)截至民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日止，本集團不動產、廠房及設備等已簽約而尚未發生之資本支出分別為\$4,577、\$19,334 及 \$4,196。

## 十、重大之災害損失

無此情事。

## 十一、重大之期後事項

無此情事。

## 十二、其他

### (一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能採取調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

### (二)金融工具

#### 1. 金融工具之種類

本金融工具之種類，請詳附註六及附註十二、(三)公允價值資訊之說明。

#### 2. 風險管理政策

(1)本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、價格風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。



(2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

### 3. 重大財務風險之性質及程度

#### (1) 市場風險

##### A. 匯率風險

- a. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- b. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。公司應透過財務部就其整體匯率風險進行避險。
- c. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、子公司之功能性貨幣則為美元及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

(外幣:功能性貨幣)	108 年 6 月 30 日		
	外幣(仟元)	匯 率	帳面金額
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元:新台幣	\$ 1,256	31.06	\$ 39,011
人民幣:新台幣	791	4.521	3,576
107 年 12 月 31 日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯 率	帳面金額
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元:新台幣	\$ 1,894	30.71	\$ 58,174
人民幣:新台幣	769	4.472	3,439
107 年 6 月 30 日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯 率	帳面金額
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元:新台幣	\$ 2,120	30.45	\$ 64,561
人民幣:新台幣	509	4.59	2,338

有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣性項目計算。當新台幣對各外幣升值/貶值 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，本集團於民國 108 年及 107 年 1 至 6 月之損益影響將分別增加或減少 \$341 及 \$535。

- d. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 107 年 1 至 6 月認列未實現兌換(損)益說明如下：

		108 年 6 月 30 日	
(外幣:功能性貨幣)		外幣(仟元)	未實現兌換(損)益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$	1,256	(\$ 55)
人民幣：新台幣		791	6
		107 年 6 月 30 日	
(外幣:功能性貨幣)		外幣(仟元)	未實現兌換(損)益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$	2,120	\$ 1,684
人民幣：新台幣		509	19

B. 價格風險

本集團未有從事具價格波動之金融商品交易，故預期無重大價格波動之市場風險。

C. 現金流量及公允價值利率風險

- a. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之長、短期借款。使集團暴露於現金流量利率風險。於民國 108 年及 107 年 1 至 6 月，本集團按浮動利率發行之借款係以新台幣計價。
- b. 當借款利率上升或下跌 10%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 108 年及 107 年 1 至 6 月之稅後淨利將分別減少或增加 \$72 及 \$61，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 本集團信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用

品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。

- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過一定期間，即開始進行減損評估。
- D. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失，並納入對未來前瞻性之考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款之備抵損失。民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日之損失率法如下：

108年6月30日	未逾期	逾期30天內	逾期31-60天	逾期61-90天	逾期90天	合計
預期損失率	0.70%	0.70%	11.12%	47.16%	100%	
帳面價值總額	\$ 43,715	\$ 4,665	\$ 511	\$ 309	\$ -	\$ 49,200
備抵損失	308	33	57	146	-	544

107年12月31日	未逾期	逾期30天內	逾期31-60天	逾期61-90天	逾期90天	合計
預期損失率	0.88%	0.88%	13.84%	54.65%	100%	
帳面價值總額	\$ 48,974	\$ 7,175	\$ 4,864	\$ -	\$ -	\$ 61,013
備抵損失	430	63	674	-	-	1,167

107年6月30日	未逾期	逾期30天內	逾期31-60天	逾期61-90天	逾期90天	合計
預期損失率	1.14%	1.14%	16.73%	67.46%	100%	
帳面價值總額	\$ 40,019	\$ 4,337	\$ 621	\$ 392	\$ 119	\$ 45,488
備抵損失	-	-	12	8	41	61

- E. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	108年1至6月	107年1至6月
1月1日餘額	\$ 1,167	\$ 809
預期信用減損利益	( 623)	( 748)
6月30日餘額	\$ 544	\$ 61

### (3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以確保公司具有充足之財務彈性。

B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，則由集團財務部統籌規劃將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。

C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
浮動利率			
一年內到期	\$ 152,120	\$ 191,440	\$ 140,920
一年以上到期	-	105,000	-
	<u>\$ 152,120</u>	<u>\$ 296,440</u>	<u>\$ 140,920</u>

一年內到期之額度屬年度額度，於民國 108 年度間將另行商議。其額度係本集團營運資金所需。

D. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，並依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。

<u>108年6月30日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年</u>	<u>2至5年</u>	<u>5年以上</u>
應付票據	\$ 20,959	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	3,579	-	-	-
其他應付款	46,463	-	-	-
應付公司債	-	-	304,523	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期部分)	48,502	39,846	68,136	-
租賃負債	7,032	6,793	15,828	108,151
存入保證金	-	7	-	-
<u>107年12月31日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年</u>	<u>2至5年</u>	<u>5年以上</u>
應付票據	\$ 14,738	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	3,517	-	-	-
其他應付款	39,095	-	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期部分)	26,498	25,484	14,225	-
存入保證金	-	7	-	-

<u>107年6月30日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年</u>	<u>2至5年</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 30,176	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	17,380	-	-	-
應付帳款	3,381	-	-	-
其他應付款	58,326	-	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期部分)	13,105	10,451	19,843	-
存入保證金	-	7	-	-

E. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

### (三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 除應付公司債係按預期支付之現金流量以資產負債表日之市場利率折現的現值衡量外，本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據(含關係人)、應收帳款(含關係人)、其他應收款、存入保證金、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款(含一年或一營業週期內到期部分)、租賃負債及存入保證金)的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

<u>108年6月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
<u>資產</u>				
<u>重複性公允價值</u>				
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
公司債之買回權	\$ -	\$ 120	\$ -	\$ 120

- (2)金融工具之公允價值係以評價技術取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得(例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價)。
4. 民國 108 年及 107 年 1 至 6 月無第一等級與第二等級間之任何移轉。
5. 民國 108 年及 107 年 1 至 6 月無自第三等級轉入及轉出之情形。

### 十三、附註揭露事項

(依規定僅揭露民國 108 年 1 至 6 月之資訊)

#### (一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情事。
2. 為他人背書保證：無此情事。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：無此情事。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
9. 從事衍生工具交易：請詳附註六、(四)透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動之說明。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表一。

#### (二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表二。

### (三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表三。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表四。

## 十四、部門資訊

### (一)一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且董事會係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團僅有單一應報導部門。該應報導部門主要以從事微生物發酵、食藥用菇蕈類發酵、果蔬發酵濃縮物、草本植物功能性產品之研發、設計、量化、生產及銷售等業務。

### (二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	108年1至6月	107年1至6月
部門收入	\$ 155,051	\$ 173,705
內部部門收入	2,909	5,486
外部收入淨額	152,142	168,219
利息收入	202	132
折舊及攤銷	18,325	15,025
財務成本	4,100	765
部門稅前淨(損)利	(16,892)	5,298
部門資產	1,030,446	565,411
部門負債	628,135	167,508

### (三)部門損益之調節資訊

向主要營運決策者呈報之外部收入，與合併綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式，且提供主要營運決策者之部門損益、總資產及總負債金額，係與本公司合併財務報表採一致之衡量方式，故無須調節。

金穎生物科技股份有限公司及子公司  
 母子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額  
 民國108年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

附表一

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之 關係(註2)	科目	交易金額	交易條件	情形
0	金穎生物科技(股)公司	東莞金穎生物科技有限公司	1	銷貨收入 應收帳款	(\$ 2,509 1,118	月結90天電匯收款 -	佔合併總營收或總 資產之比率 (2%) -
		上海金穎生物科技有限公司	1	銷貨收入	( 400)	月結90天電匯收款	-

(註1) 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：  
 1. 母公司填0。  
 2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

(註2) 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露)：  
 1. 母子公司對子公司。  
 2. 子公司對母公司。  
 3. 子公司對子公司。



金穎生物科技股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區暨相關資訊(不包含大陸被投資公司)

民國108年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期	未	持	有	被投資公司	本期認列之	
				本期末	去年年底							帳面金額
金穎生物科技(股)公司	金穎國際開發有限公司	香港	一般投資業務	\$ 8,694	\$ 8,694	2,333,800	股數	100.00	\$	1,920	164) (\$	164) 子公司

(註)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日匯率(美元：新台幣1：31.06)換算為新台幣。

金穎生物科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國108年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期匯出或		本期期末自 台灣匯出累 積投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益(註4)	期末投資 帳面金額	截至本期末已 匯回投資收益	備註
				匯出	收回							
東莞金穎生物科技有 限公司	保健食品與包裝 食品批發、生物 製品與保健食品 之技術服務業務	\$ 23,692	(註1)	\$ -	\$ -	\$ 23,692	\$ 2,551	100.00	\$ 2,551	\$ 30,158	\$ -	-
上海金穎生物科技有 限公司	保健食品與包裝 食品批發、生物 製品與保健食品 之技術服務業務	9,318	(註2)	-	-	9,318	165	100.00	165	1,919	-	-
江蘇金穎生物科技有 限公司	保健食品與包裝 食品批發、生物 製品與保健食品 之技術服務業務	1,808	(註3)	-	-	-	6	100.00	6	1,739	-	-

公司名稱	本期期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規 定赴大陸地區投資 限額(註5)
金穎生物科技股份有 限公司	\$ 31,923	\$ 31,923	\$ 241,387

(註1)直接赴大陸地區從事投資。  
 (註2)透過第三地區投資設立公司(金穎國際開發有限公司)再投資大陸公司。  
 (註3)透過直接赴大陸地區從事投資設立公司(東莞金穎生物科技有限公司)再投資大陸公司。  
 (註4)係依台灣母公司簽證會計師事務所核閱簽證之財務報表認列。  
 (註5)係淨值或合併淨值(孰高者)之60%為計算基礎。  
 (註6)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元:新台幣 1:31.06;人民幣:1:4.521)換算為新台幣。

金穎生物科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—直接或間接經由第三地區事業與林投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國108年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	銷 (進) 貨		財 產 交 易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資 金		融 通		其 他
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	期 末 餘 額	最 高 餘 額	期 末 餘 額	利 率 區 間	
東莞金穎生物科技有限 公司	\$ 2,509	2%	\$ -	-	\$ 1,118	2%	\$ -	-	\$ -	\$ -	\$ -	-	\$ -
上海金穎生物科技有限 公司	400	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-